すべての子どもたちの笑顔と未来のために！各種学校にも「幼保無償化」適用を求めます！

「子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援する」という幼児教育・保育無償化の基本理念に基づき、各種学校も「幼保無償化」の対象とすべきです。

この施設を利用するすべての園児たちの保育料への幼稚園並みの月2万5700円までの無償化の適用と、預かり保育が必要な園児に対しては、幼稚園預かり保育と同等の月1万1300円の加算を求めます。

「幼保無償化」の対象外とされた幼稚園類似施設に対しては支援が検討されているようですが、各種学校に対しては無償化の適用が検討されるべきです。

保護者の声（東京朝鮮第６幼初級学校幼稚園）

年齢に合わせた学び、工作、お絵描き、リトミック、英語、遠足、運動会、学芸会……
毎日の幼稚園生活で大切なことを教えてくれています。
先生たちの愛と工夫にあふれた私たちの幼稚園は、子どもにとっても親にとっても大切な学びの場、育ちの場です。
どうか仲間外れにしないでほしいです。
ぜひ一度、見に来てください！

朝鮮幼稚園について

朝鮮幼稚園では、幼児期の子ども教育であるということから、「幼稚園教育要領」に準じた教育を行っています。また、朝鮮人としての自覚や自尊心を幼児期に自然な形で養うことができるよう、朝鮮語による教育、保育、朝鮮の文化に重きを置いた芸能や遊びを積極的に導入しているという特色があります。

40年以上事業を継続している幼稚園も少なくなく、その伝統と教育経験から、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即してカリキュラムがしっかりと編成されています。

朝鮮幼稚園は普通教育に類する教育を行う各種学校として、厳しい設置基準も満たしています。

現在は地域や父母のニーズとして、幼児の保育の必要性が高まっていることから、ほとんどの幼稚園が２歳児を受け入れ、延長保育や夏季保育(夏休み期間の保育)といった保育サービスにも取り組んでおり、保育施設としての役割も担っています。

幼保無償化についてのQ＆A

なぜ私たちだけ無償化対象外なの？

88
55000

幼保無償化を求める
朝鮮幼稚園保護者連絡会

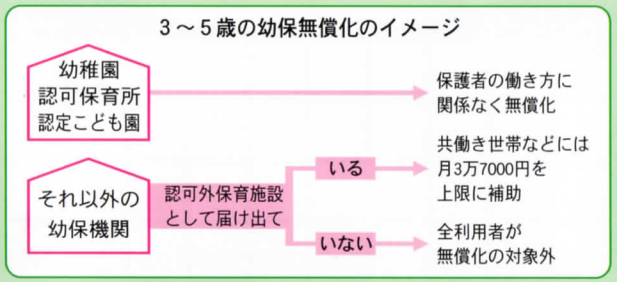
住 所：東京都北区十条台2-6-32
TEL：03-3908-3652
EMAIL：youho.renrakukai@gmail.com

Q 幼保無償化ってなに？

A 幼児教育・保育の無償化（以下、幼保無償化）とは、幼稚園、保育園、認定こども園の教育費を国が補助する制度です。

2019年10月からの実施が決まっています。

支給に所得制限は設けられておらず（０～２歳児の保育料については一部制限あり）、幼稚園の公立・私立や保育園の認可・認可外などの通う施設での制限もありません。



Q どうして幼保無償化が実施されることに？

A 政府によると、下記のような理由があげられています。

①高額な教育費が少子化の原因のひとつになっている

②子育て世代の負担を減らすことで、どんな家庭の子どもも質の高い教育が受けられる

③2019年10月の消費税増税による税収の半分を国民に還元する

幼保無償化の国の予算は7764億円が見込まれています。

消費税増税で見込まれる税収増は5兆6000億円ですから、増えた税収の15%弱が幼保無償化に充てられる計算です。

Q なぜ、各種学校は除外されているの？

A 政府が方針で除外を決めたからです。

政府は、各種学校の幼稚園が対象外になる理由として

①学校教育法１条の学校と異なり、個別の教育に関する基準がなく、多種多様な教育を行っているため

②認可外保育施設にも該当しないため

としています。

朝鮮幼稚園も、認可された幼稚園や保育所に類する教育や保育を行っていて実態はそれに限りなく近いにも関わらず、結局、各種学校だから対象から外されました。

無償化から除外されることになった各種学校の幼稚園全８８校は、朝鮮学校幼稚園４０校、インターナショナルスクールなど外国人学校幼稚園が４８校です。

Q 一部施設だけを無償化しないのはおかしくない？

A そもそも「すべての幼児教育・保育の原則無償化」をうたっているのに、通う施設によって無償化になる子どももいれば、適用外になる子どももいること自体おかしいです。

みんな同じ日本社会に暮らす子どもたちです。

しかも今回の幼保無償化は消費税増税分をその財源としています。

このたび無償化適用外となる各種学校の幼稚園や幼稚園類似施設に子どもを通わせている親たちももちろん消費税増税分を納税するわけです。

それなのに恩恵は受けられないというのはあまりにも不当です。

Q すべての幼稚園が無償化対象になりますか？

A なりません。

政府は「３～５歳の幼児教育・保育の原則無償化」をうたっていますが、実際には各種学校や幼稚園類似施設という形態の幼稚園を無償化の対象外としています。

Q それは差別にならないの？

A 無償化の適用対象となるのが、認可外保育施設も含め約5万5000施設にのぼるそうですが、私たち朝鮮幼稚園を含む各種学校の幼稚園はそのわずか0.16%程度に過ぎません。

しかもその各種学校とされているのはすべて外国人学校です。

その点を見ると、各種学校だからというのは一つのレトリックで、本当のところは外国人学校、朝鮮学校を排除しようとする差別を隠す意図があるのではないでしょうか。

朝鮮学校に対する高校無償化排除、地方自治体補助金停止削減に続き、今回明らかになってきた幼稚園児までも排除する方針は、民族教育に対する新たな差別政策を積み重ねることになります。

今年は国連の児童権利宣言採択から60年。

宣言は

「人類は児童に対し最善のものを与える義務を負う。」

とうたっていますが、この理念をも踏みにじるのでしょうか。